

第 2 章

「風と土」の融合による 新たな事業モデルの創造

—東北風土マラソン&フェスティバルの事例—

1. はじめに

東日本大震災からの復興を目的に、2014 年から毎年開催している「東北風土マラソン&フェスティバル」（以下、本大会）は、震災による大津波で未曾有の被害を受けた宮城県南三陸町と、南三陸町に隣接し被災沿岸部への復興支援活動のハブ拠点となった宮城県登米市が共催となり、官民連携で2019年3月まで過去6回開催されてきた。筆者は、神戸に本部のある NPO の東北復興支援責任者として、宮城県南三陸町で復興活動を展開している際に、本大会の発起人代表である竹川隆司と知り合い、筆者も本大会の発起人の一員、また実行委員会の事務局長に就任することになった。現在は、事務局長は退任したものの実行委員の一員として携わっている。本大会は、まさに震災ボランティアで東北に関わった者たちが結集し、いわゆる「よそ者・若者・馬鹿者」が中心となって誕生した代表的な取り組みと言えよう。なぜならば、発起人代表の竹川本人は神奈川県出身で、当時ニューヨークで事業を展開していた。また、筆者は大阪出身であり、また他の中心メンバーもすべて宮城県外出身者で、筆者も含めてマラソン大会運営の経験は無く、まったくの素人の立場からの動き出しであった。しかしながら、「本大会は、必ずや被災地の復興に大きな貢献が

できる」という、竹川や筆者を中心としたボランティア有志の熱い想いが重なり、2014年1月に第一回大会の開催を果たし、無事に成功裏に収めることができ、その後も6回にわたり開催を続けている。本章では、その活動報告の一端として、これまでの成果と課題を紹介する。

2. 東日本大震災の被災地と開催地の状況

(1) 宮城県南三陸町および登米市について

東日本大震災で甚大な被害を受けた南三陸町は、人口は12,732人（南三陸町、2019）である¹⁾。宮城県の北東部、本吉郡の南部に位置し、沿岸部は三陸特有のリアス式海岸を有する。三方を標高300～500mの山に囲まれ、海山が一体となった豊かな自然環境を形成しており、沿岸部一帯は三陸復興国立公園の指定を受けている。また、ギンザケ、カキ、ホタテ、ホヤ、ワカメ、タコなどの水産業が盛んで、中でもギンザケは日本で初めて養殖に成功した発祥の地と言われている。また、東北風土マラソン&フェスティバルの会場である登米市は、人口が78,410人（登米市、2019）である²⁾。宮城県の北部に位置し、古くから米の名産地として知られており、ササニシキ、ひとめぼれ、コシヒカリ等の主要銘柄を産出している。また、肉用牛の飼育でも東北随一の生産量を誇る。2014年の市町村別肉用牛産出額は67億円で全国8位、本州では1位³⁾であり、また、2017年の市町村別農業産出額は青森県弘前市の371億円に続いて303億円と東北地方第2位（全国では24位）⁴⁾であり、農業・畜産業ともに盛んな土地である。上記の南三陸町と登米市は隣接しているため、生活圏・経済圏を共有し、観光などの産業面においても連携が盛んである。

(2) 震災による被害

南三陸町は東日本大震災によって、死者620人（直接死600人、間接死20人）、行方不明者212人の人的被害があった。他方、家屋（以下、括弧内は全戸数に対する割合）については、全壊が3,143戸（58.62%）、半壊・大規模半壊が178戸

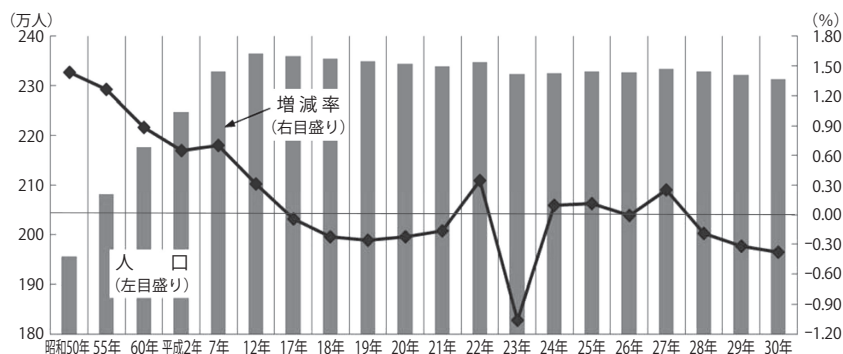
(3.32%)であり、合わせて計 3,321 戸、全戸数の 6 割弱が壊滅的な被害を受けた⁵⁾。また、登米市は、海に面しておらず直接津波の被害は受けなかったものの、死者 28 人（直接死 19 人、関連死 9 人）、行方不明者 4 人、家屋については全壊 201 戸、大規模半壊 441 戸、半壊 1,360 戸、一部破損 3,364 戸という被害状況であった⁶⁾。特に南三陸町においては、庁舎が津波で流され、多数の職員が死亡または行方不明となる等、発災直後は行政機能が一時的に麻痺する事態に陥り、その回復には時間を要した。

（３）震災によって引き起こされた課題

東日本大震災に起因する地域課題には、大きく分けて以下の 3 つがあると考ええる。第一に、「過疎に拍車をかけた急速な人口減少」、第二に、「基幹産業である農業や漁業の被害」、第三に「地域経済や雇用効果の即効性が高い観光産業の被害」である。

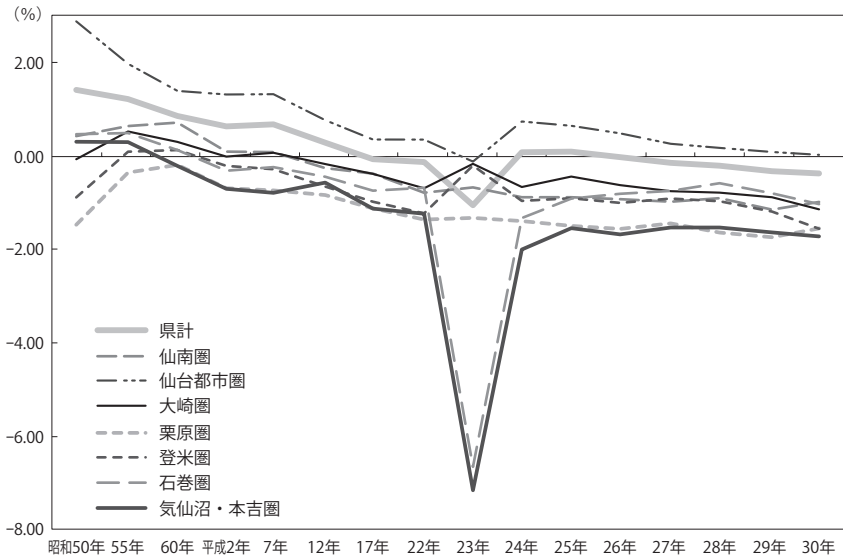
まず、第一の「人口減少」については、図表 2－1 に示す通り、県全体として 2011 年の震災によって大幅に人口が減少し、2012 年・2013 年に微増したものの、2014 年以降は減少傾向にある（宮城県、2015）。また、図表 2－2 にある

図表 2－1 宮城県 人口推移



出所：宮城県震災復興・企画部統計課（2018）より引用。

図表2-2 宮城県 広域圏別人口増減率の推移



出所：宮城県震災復興・企画部統計課（2018）より引用。

通り、広域でみると、仙台圏は増加傾向ではあるが、南三陸町を含む沿岸北部（図表中の「気仙沼・本吉圏」）の減少率が他のエリアと比較しても相対的に高く、震災以後も継続して人口流出が進行している状況にある。

続いて、農業・漁業における被害も甚大なものであった（図表2-3）。東日本大震災では被災地域が広域に及んだことから、被害額は新潟県中越地震（1,330億円）の約18倍、阪神・淡路大震災（900億円）の約27倍となる2兆4千億円となっている（農林水産省、2012）。

最後に、観光産業においては、図表2-4・2-5より、徐々に回復し震災前の水準に近付きつつあるものの、国外からの観光客については、風評被害の影響等によって伸び悩み、全国的なインバウンド急増の効果を享受できていないのが現状である。

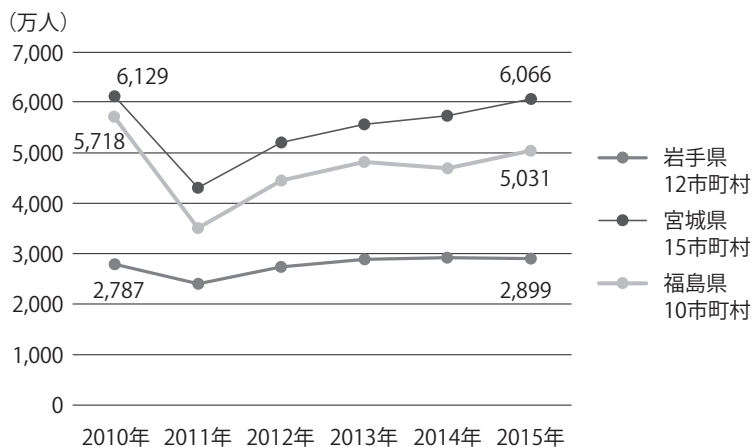
図表 2-3 農林水産関係被害状況

区分	主な被害	被害数	被害額 (億円)	主な被害地域
農地・農業 用施設	農地の損壊	18,174か所	4,006	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋 田県, 山形県, 福島県, 茨城 県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県, 長野県, 静岡県, 新潟県
	農業用施設等の損壊	17,502か所	4,835	
	小計	35,676か所	8,841	
農作物等	農作物, 家畜等		142	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋 田県, 山形県, 福島県, 茨城 県, 栃木県, 群馬県, 千葉県, 山梨県, 長野県, 新潟県
	農業・畜産関係施設		493	
	小計		635	
林野関係	林地荒廃	458か所	346	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋 田県, 山形県, 福島県, 茨城 県, 栃木県, 群馬県, 千葉県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静 岡県, 高知県
	治山施設	275か所	1,262	
	林道施設等	2,632か所	42	
	森林被害	(1,065ha)	10	
	木材加工・流通施設	115か所	467	
	特用林産施設等	476か所	29	
	小計	3,956か所 (1,065ha)	2,155	
水産関係	漁船	28,612 隻	1,822	北海道, 青森県, 岩手県, 宮 城県, 福島県, 茨城県, 千葉 県, 東京都, 神奈川県, 新潟 県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 和歌山県, 徳島県, 高知県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県から被害報告。(さら に, 富山県, 石川県, 鳥取県 の漁船が被災地で係留中, 上 架中に被害。)
	漁港施設	319 漁港	8,230	
	養殖施設		738	
	養殖物		597	
	市場・加工施設等 共同利用施設	1,725 施設	1,249	
	小計		12,637	
合計			24,268	

(注) 被害額について, 数値は四捨五入しており, 合計とは一致しない。

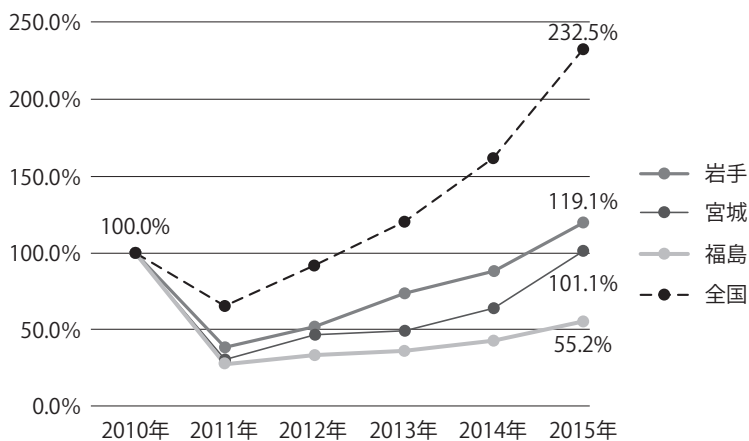
出所: 農林水産省 (2012) より引用。

図表2-4 被災3県の観光客入込数



出所：五十嵐・川崎（2017）より引用。

図表2-5 外国人延べ宿泊者数の伸び率



出所：五十嵐・川崎（2017）より引用。

3. 本大会の経緯

(1) 本大会を始めたきっかけ

震災当時、代表の竹川隆司は、ニューヨークから東京へ出張中に被災した。仕事の関係ですぐアメリカに戻ったが、そのアメリカで、タクシー運転手、ホテルのコンシェルジュ等、多数のアメリカ人から、「日本は、日本人は大丈夫か?」と心配され、労うような暖かい声をかけられた。その経験から「日本人の一人として何かやりたい」という想いが強くなり、そのことが本大会を開催するきっかけとなった。実は、竹川自身がランナーとして、過去にフランスのメドックマラソンに参加した経験があった。その際に、地域に及ぼす効果の大きさを実体験していたため、「メドックマラソンの日本版を東北で開催すれば、復興への大きな貢献になる」という考えから、多くの賛同者、協力者を集め、その「人のつながり」や「ご縁」を基盤として本大会の開催が実現したのである。

図表2-6 フランス・メドックマラソンの様子



出所：竹川隆司撮影。

(2) 筆者と被災地の関わり

また、筆者は、東日本大震災当時、竹川と同じく東京で被災したが、神戸に本拠地を構える NPO の東北復興支援責任者として、震災発生の 12 日後である 2011 年 3 月 23 日から宮城県南三陸町に入り復興支援活動を開始した。延べ約 35,000 人が参加した「ボランティアの中間支援組織機能」の立ち上げや、「南三陸復興市」「語り部プロジェクト」「児童館建設」「仮設さんさん商店街」の企画運営等、数多くの南三陸町の復興プロジェクトに携わった。その結果、南三陸町の行政や地域住民と、さらには隣接している登米市の行政や地域住民とも顔の見える信頼関係を自然に育むことができた。そのような中、竹川と筆者は、ボランティア仲間を通じて 2012 年に南三陸町で知り合い、「数年経つと必ず産業復興がテーマになる」と考えていた筆者は、竹川が提案する本大会の趣旨や思いに共感し、共に開催実現に向けて動くこととなった。だが、当時、竹川はニューヨーク在住だったため、筆者が東北側の大会現地責任者として、地元の賛同や協力者を集める役割を担うこととなり、本大会の発起人および事務局長として、竹川らと共に本事業の企画段階から携わった。なお、開催地については、当初は筆者の主たる活動地でもある南三陸町で企画していたが、「道路の封鎖など町の緊急課題である復興事業に遅れが生じてはいけないう」という理由から再検討が必要となった。その後の検討の結果、南三陸町の住民 351 戸が住む最大規模の仮設住宅である「南方仮設住宅」のある登米市で開催することとなった。

(3) 現在の事業実施体制と重点項目

当初は発起人らによる想いから始めた本大会であるが、今では先述のような震災による地域課題を念頭に、2014 年の第 1 回大会開催以降 2019 年にかけて、通算 6 回開催するに至っている。発起人代表の竹川を中心に民間有志で設立した「一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル」が主体となり、宮城県南三陸町、登米市、地域団体と共に実行委員会を組織し、東北の地域振興・地方創生に資するモデル樹立を目標に、官民連携体制で開催している。現在、大

図表2-8 スタート地点の様子



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表2-9 エイドステーションの様子



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表2-10 メイン会場の様子



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表2-11 エイドステーションの様子



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表2-12 エイドステーションでの
地場産品(栗原いちご)の提供



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表2-13 コースの様子



出所：(一社)東北風土マラソン&
フェスティバル。

図表 2 - 14 活動年表

年	月	出来事
2012 年	5 月	竹川と筆者が南三陸町で初めて出会う
2013 年	9 月	フランスメドックマラソンと提携
2014 年	4 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2014 開催
〃	11 月	一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル設立
2015 年	4 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2015 開催
〃	9 月	2015 年度「グッドデザイン賞」を受賞
2016 年	2 月	「観光王国みやぎおもてなし大賞」大賞を受賞
〃	4 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2016 開催
〃	6 月	第 4 回スポーツ振興賞「観光庁長官賞」を受賞
〃	9 月	スポーツ文化ツーリズムアワード「10 選」入選
2017 年	3 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2017 開催
〃	6 月	第 5 回スポーツ振興賞「大賞」を受賞
〃	10 月	「beyond2020 プログラム」の認証事業に認定
2018 年	1 月	香港ストリートソンと提携
〃	3 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2018 開催
〃	8 月	復興大臣より感謝状授与
2019 年	3 月	東北風土マラソン&フェスティバル 2019 開催

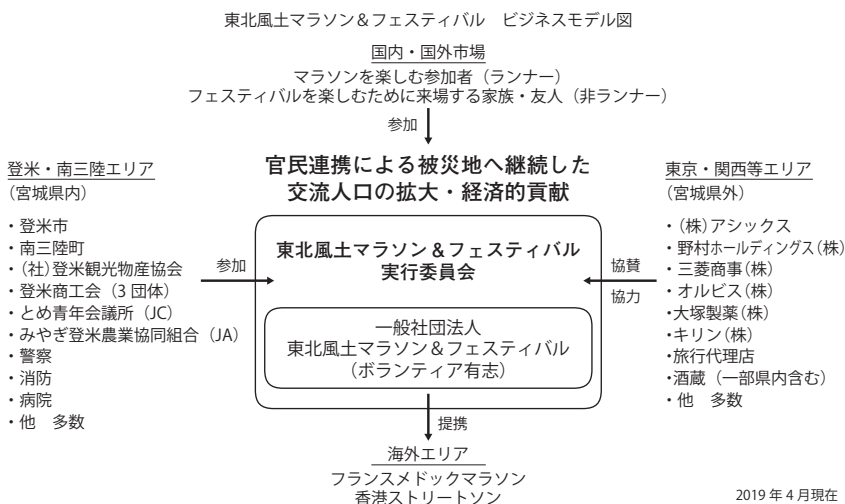
図表 2 - 14 にこれまでの主な活動を示した。2013 年のメドックマラソンとの提携においては、代表発起人の竹川からメドックマラソンの委員長に送った、マラソンにかける復興支援への思いを込めた一通のメールから交流が始まり、提携に結びついている。また、2014 年 4 月に第 1 回目の「東北風土マラソン&フェスティバル 2014 開催」とあるが、当初、地元理解を得るために、2 月の大雪の中、会場である長沼周辺の約 200 戸の家庭へ、スタッフ一同、マラソンの趣旨を説明するための個別訪問を行っている。加えて、2014 年の大会は、長沼の沿道を周回コースではなく折り返しコースとしていたが、その後、宮城県による長沼周回道路工事があり、2015 年大会から周回コースとして大会を開催することが可能となった。そのため、ランナーにとって大変走りやすいコースとなり、本大会のメイン企画でもある、コース上で東北の食をラン

ナーに提供するエイドステーションの運営も大幅に改善され、参加者の満足感を高めることにつながった。上記のように、大会運営者の復興への熱い思いや多くの関係者の努力の結果、さまざまな幸運も重なって、多数の賞を受賞することにもなり、さらには香港ストリートソンなど、海外の有名マラソン大会とのご縁にも広がることになった。

(4) 事業モデルについて

図表2-15の中央に位置する「東北風土マラソン&フェスティバル実行委員会」(以下、実行委員会とする)が中心となって大会運営を行っており、実行委員会の中央にある一般社団法人が、広報・会計の役割を担っている。図中左の「登米・南三陸エリア」の主体は、主に大会運営の準備、ボランティア管理、地元広報・協賛活動、当日の危機管理(警察・消防・医療等)の役割を担っている。図中右の地域外の主体は、主に、企業協賛・ボランティア管理の役割

図表2-15 本大会の事業モデル



出所：筆者作成。

を担っている。実行委員会の年間スケジュールとしては、大会開催の約8カ月前から実行委員会を発足し、以降、月1回程度の会議により協議を重ね、並行して企業へ協賛・協力の提案を行っている。大会約6カ月前にはランナーエントリー用のホームページを開設し、ランナーとボランティアの募集を並行して行っている。特に、広報活動には力を入れており、さまざまなメディアのご協力により、記事や取材に取り上げていただいた。また、東京都営地下鉄の駅広告や中吊り広告に、東北風土マラソンのチラシやポスターを掲示していただくなど、周知活動には積極的に力を入れている。

4. 事業の成果と課題

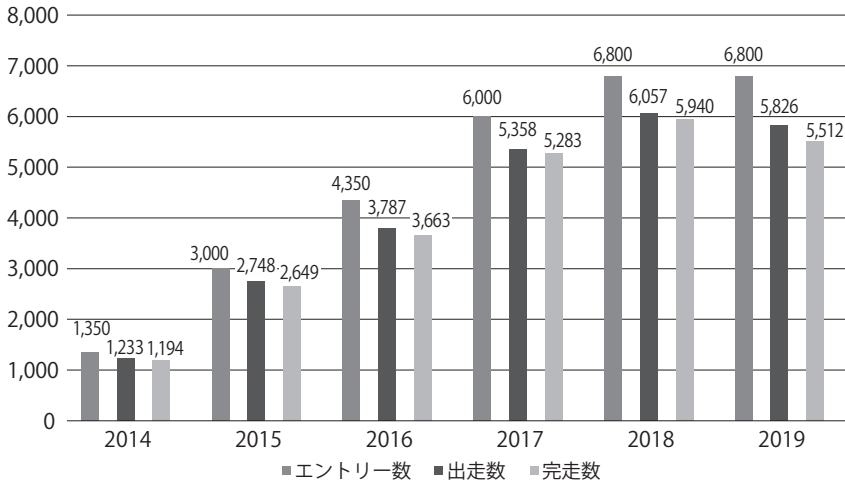
(1) 事業の成果

過去6回の参加者数については、ランナーに関しては図表2-16の通り、開催ごとに順調にエントリー数が増えている。また、参加者のアンケート結果によると、2019年大会では、総回答数443件中、参加理由が「過去に参加したため」が180件(40.6%)で最も多い回答となっている。さらに図表2-17に示したように、「海外」をも含めた県外からの参加が一定程度確認できる。「リピーター及び海外を含めた県外からの参加者が一定の割合を占めている」ことが本大会の特徴である。ちなみに、図表2-16で2018年と2019年のエントリーが同数なのは、大会運営の安全面を考慮して上限6,800人と設定したためである。

また、2016年大会から外国人観光客(インバウンド)の集客にも積極的に取り組み、2019年大会実績(図表2-18)においては、159人中59人と約37%が台湾からの参加者となっている。続いて香港が約28%、中国が約13%とアジア圏が続く。他、アメリカやオーストラリアからの参加者もあり、フランスメドックマラソンでの本大会の告知を受けて参加したランナーもいる。

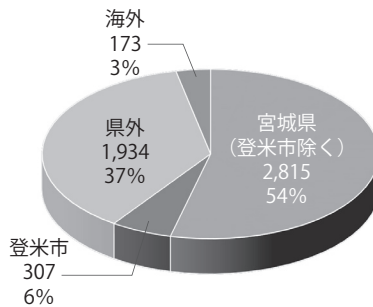
また、このような大会で一番苦勞すると言われているボランティア集めについては、地元自治体や企業・団体および協賛企業の社員参加等による支えが大

図表 2-16 東北風土マラソン&フェスティバル
エントリー数・出走数・完走数の推移（人）



出所：筆者作成。

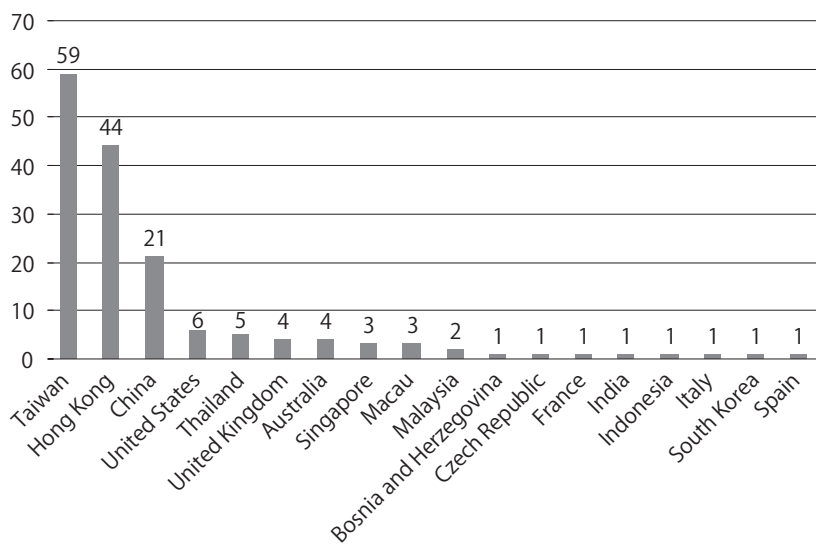
図表 2-17 東北風土マラソン&フェスティバル 居住地別エントリー実績（人）



出所：筆者作成。

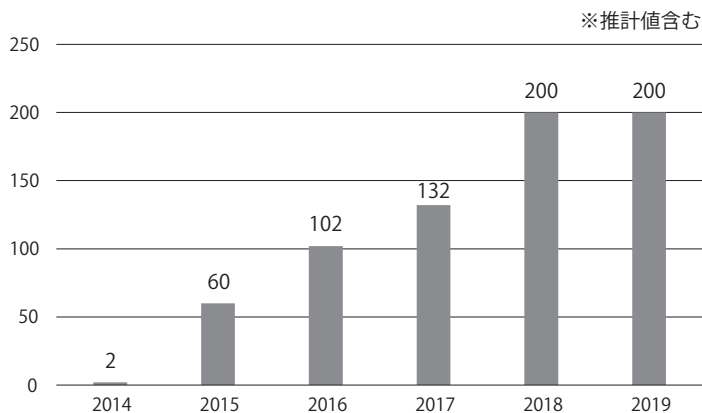
きい。さらに、ボランティア参加者への満足度を高めるために、「ボランティア専用 T シャツ」の無償配布や、「登米産牛の牛めし」の提供などボランティア参加者の満足度向上の工夫を常に行っている。

図表 2－18 外国人ランナー国別参加者数（2019 年大会実績）



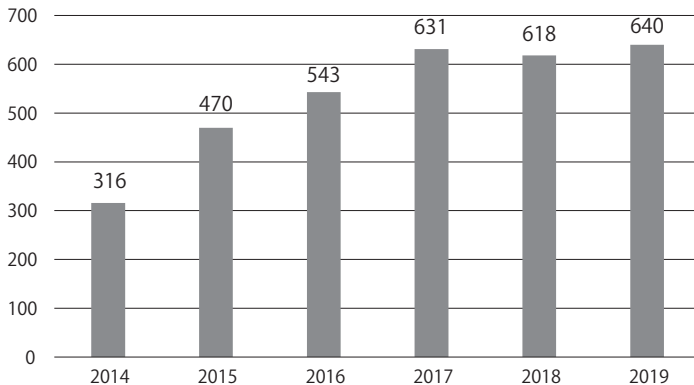
出所：竹川隆司作成。

図表 2－19 東北風土マラソン&フェスティバル インバウンドの推移（人）



出所：筆者作成。

図表2-20 東北風土マラソン&フェスティバル ボランティアの推移（人）



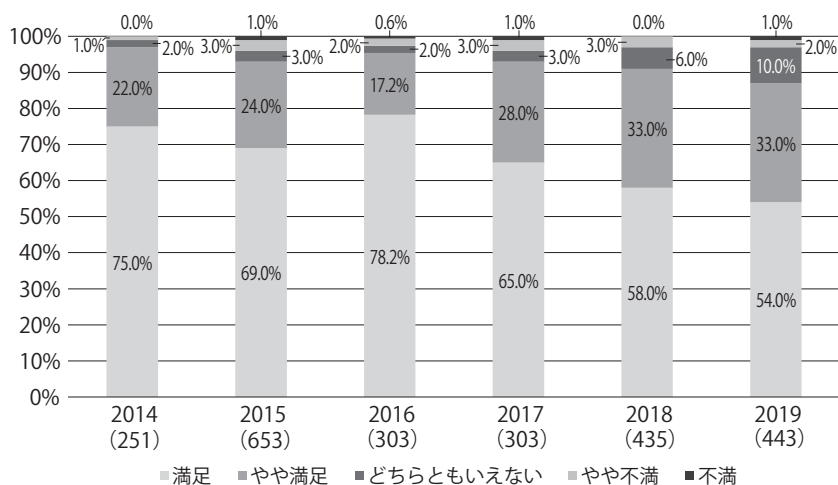
出所：筆者作成。

また、第1回大会から、ランナー・ボランティア参加者向けに、大会終了後インターネットによるアンケート満足度調査を行っている。「満足」「やや満足」という回答の合算の過去全大会の平均が、ランナーは92.7%，ボランティアは87.4%と非常に高い水準を示している通り、本大会の参加者のリピート率が高く、ファン層が形成されているのが大きな特徴となっている。

さらに、経済効果については、参加者アンケートをもとに一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバルで独自に試算し、2019年大会は経済効果3億円と推定している。算出方法としては、アンケート結果（「移動・宿泊」「会場内」「食事やお土産」に分け支出額を回答してもらい、集計した）をベースに、実際の集客人数を考慮して事務局で試算した。国内ランナーの平均支出は約21,280円である。外国人ランナーの平均支出は約150,000円で算出している。

本大会の予算は、すべて企業協賛とランナーの参加費で運営しており、補助金等は単年度で受けた実績はあるものの、基本的には自主財源で運営している。今後の課題として、当初大会を支えた「よそ者」中心の大会運営から地元主体の運営体制への移行と、自主財源で継続的に収支が見合う大会運営に整えていくことが挙げられる。また、年月の経過に伴い、東日本大震災への風化が

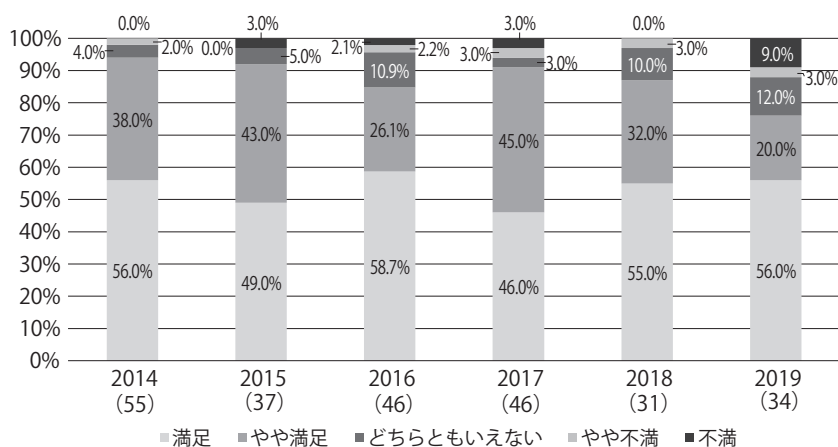
図表 2 - 21 ランナー満足度アンケート



(注) 括弧内はアンケート回収数。

出所：筆者作成。

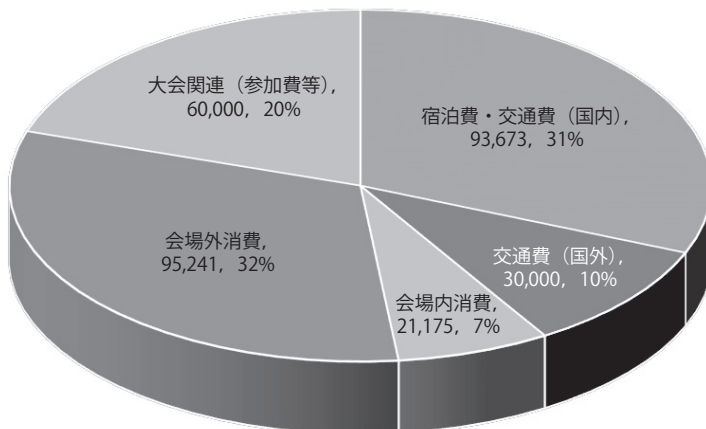
図表 2 - 22 ボランティア満足度アンケート



(注) 括弧内はアンケート回収数。

出所：筆者作成。

図表2-23 経済効果試算（単位：千円）



出所：竹川隆司作成。

進むことは避けられない中、本大会の意義の再周知と継続性を高め続けていくための試みも必要であろう。ちなみに、2019年大会からは、実行委員会メンバーの地元比率が7割と過去最大の割合になっており、今後も同様の比率を維持しながら大会の質を高め続けていくことを目指している。

（2）今後の展望

2020年（令和2年）に開催される東京オリンピックや、2021年（令和3年）に震災から10年の節目を迎えるにあたり、東北は「復興の新たなステージ」に移行していく。先述の通り、東日本大震災の被災地においては、人口減少、高齢化、産業の空洞化など、我が国が現在抱える諸課題が顕著に表出しており、東日本大震災からの復興は、単なる原状回復にとどめるのではなく、これを契機に、日本全国の地域社会が抱える課題を先行的に解決し、我が国や世界のモデルとしての「新しい東北」を創造することが期待されている。震災から10年の節目に、目標に対しての達成度の検証が求められるフェーズに入るであろう。

一方、マラソンマーケットにおいては、日本では2007年（平成19年）の「東

京マラソン」の初開催を機に市民マラソンブームが起こり、ランナー人口が2012年（平成24年）の推計で約1,000万人までに急増したが、2016年（平成28年）には800万人台にまで減少した。その原因として、加熱するマラソン大会の開催数の増加、人口減少の流れによるランナーの数の頭打ち、さらには大会運営に必要な財政面の問題など、さまざまな要因があるとされている（笹川スポーツ財団、公開年不明）。

このように、「震災復興」と「マラソン」という、一見接点が見出しづらいものでありながら、「新しい東北」の創出に資するシナジー効果を生み出し、今後本大会がどのような役割を果たし地域貢献や世界のモデルへと発展し続けていけるのか、ここから2～3年が大きな分岐点になると思われる。そのため筆者は、震災という、取組の原点を常に見つめ大会の意義を問い直し続けることが大切であると考え。例えば、30年以内の発災確率が90%と予測されている、南海トラフ地震の被害想定エリアにある、行政・住民・企業を対象に、防災・減災教育を目的にした「教育復興ツーリズム」等の実施を行うのはどうだろうか。また、海外からの防災・減災教育を目的にしたツーリズム企画も、インバウンド効果の観点からも、大変意義があるといえるだろう。

最後に、東北風土マラソン&フェスティバルは、「風土」と「food（食）」を掛け合わせた意味であるが、「風＝よそもの」「土＝地元」という意味もあるのではないか。まさに、「風と土」の名前のごとく、「被災者とボランティア」、「被災地と被災地外」、「日本と海外」、「震災復興とマラソン」という互いの立場や領域を超えたもの同士が、結合・融合することによって、未来の社会に対して大いなる意義を発信し、独自の進化を続けながら、復興過程で誕生したソーシャルイノベーションモデルの1つとして構築されてきたといえるだろう。

【注】

- 1) 2019年10月末日時点、住民基本台帳登録数。
- 2) 2019年10月末日時点、住民基本台帳登録数。
- 3) 登米市（更新年不明）による。
- 4) 農林水産省（2019）による。

- 5) 南三陸町 (2018)。
- 6) 登米市 (2015)。

参考文献

- 五十嵐悠貴・川崎興太 (2017)「東日本大震災による津波被災市町村における観光復興の実態と課題」『日本都市計画学会都市計画報告集』No.15, 日本都市計画学会, pp.359-366.
- 一瀬裕一郎 (2011)「東日本大震災による農業被害と復興の課題」『農林金融』No.64, Vol.8, 農林中央金庫, pp.42-54.
- 笹川スポーツ財団 (公開年不明),『ジョギング・ランニング実施率の推移』, <https://www.ssf.or.jp/research/sldata/tabid/381/Default.aspx>, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 登米市 (2015)『東日本大震災の記録—震災対応と復興に向けて』, <https://www.city.tome.miyagi.jp/somu-bousai/kurashi/anzen/daishinsai/documents/sinsaikiroku-1.pdf> (2019年10月4日最終アクセス)。
- 登米市 (2019)『住民基本台帳人口および世帯数』, <https://www.city.tome.miyagi.jp/simin/shisejoho/shinogaiyo/tokejoho/zyuki/zyukizinkousetai.html>, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 登米市 (更新年不明)『笑顔きらきら登米の食』, <https://www.city.tome.miyagi.jp/kirakira/shoku/ushi.html>, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 農林水産省 (2012)「農林水産業への被害と食品産業等への影響」,『平成23年度 食料・農業・農村白書』, http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h23_h/trend/part1/sp/sp_c1_01.html, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 農林水産省 (2019)『平成29年 市町村別農業産出額 (推計)』, http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityoson_sansyutu/attach/pdf/index-3.pdf, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 南三陸町 (2018)『東日本大震災からの復興—南三陸町の進捗状況』, <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/10,20733,56,239,html>, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 南三陸町 (2019)『南三陸町の人口・世帯数 (町全体)』, <http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/6,7752,c,html/7752/20180824-150959.pdf> (2019年10月4日最終アクセス)。
- 宮城県 (2015)『宮城県地方創生総合戦略』, p.3, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/328302.pdf>, (2019年11月2日最終アクセス)。
- 宮城県震災復興・企画部統計課 (2018)『宮城県推計人口 (年報)』, <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/714336.pdf> (2019年10月4日最終アクセス)。